

## 平成 15 年 2 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ファミリーマート

コード番号 8028

(URL <http://www.family.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二

問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 関 伊知郎 TEL (03)3989-7670(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 15 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 15 年 2 月期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	156,299 [ 931,808 ]	( 2.5 [ 3.7 ] )	27,034 ( 7.8 )		27,730 ( 6.7 )	
14 年 2 月期	152,520 [ 898,651 ]	( 6.4 [ 6.5 ] )	25,070 ( 1.5 )		25,980 ( 1.0 )	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	12,621 ( 30.4 )		130 29	- -	9.1	12.0	17.7
14 年 2 月期	9,676 ( 10.6 )		99 89	- -	7.3	11.7	17.0

(注) 期中平均株式数 15 年 2 月期 96,866,815 株 14 年 2 月期 96,868,092 株

会計処理の方法の変更 無

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 2 月期	38 00	19 00	19 00	3,680	29.2	2.6
14 年 2 月期	38 00	19 00	19 00	3,681	38.0	2.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	236,278	142,774	60.4	1,474 05
14 年 2 月期	227,432	135,361	59.5	1,397 32

(注) 期末発行済株式数 15 年 2 月期 96,858,697 株 14 年 2 月期 96,872,172 株

期末自己株式数 15 年 2 月期 824,436 株 14 年 2 月期 810,961 株

## 2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	82,920 [ 505,000 ]	16,090	7,800	19 00	-	-
通期	161,400 [ 993,800 ]	28,450	13,200	-	19 00	38 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 136 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

10. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 21 期 (平成14年2月28日現在)		第 22 期 (平成15年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	45,184		45,084		99
2.加盟店貸金	7,846		8,535		689
3.有価証券	-		7,000		7,000
4.商品	2,226		1,573		652
5.貯蔵品	872		1,236		363
6.前払費用	3,530		4,396		866
7.繰延税金資産	1,745		1,704		41
8.短期貸付金	194		1,232		1,037
9.関係会社短期貸付金	6,859		7,500		640
10.未収入金	6,974		10,282		3,308
11.立替金	2,242		2,510		267
12.短期敷金	2,432		3,012		579
13.その他	136		547		410
14.貸倒引当金	935		1,165		230
流動資産合計	79,310	34.9	93,451	39.6	14,140
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)自社有形固定資産					
1.建物	6,194		5,752		441
2.構築物	447		378		68
3.機械及び装置	365		305		59
4.車両運搬具	0		0		0
5.器具及び備品	3,718		2,842		876
6.土地	10,141		9,629		511
7.建設仮勘定	37		18		19
自社有形固定資産合計	20,905	9.2	18,928	8.0	1,976
(2)貸与有形固定資産					
1.建物	16,374		16,232		141
2.構築物	1,654		1,734		80
3.機械及び装置	1,594		1,627		32
4.車両運搬具	0		0		0
5.器具及び備品	12,088		8,469		3,619
6.土地	3,438		3,853		415
貸与有形固定資産合計	35,150	15.4	31,917	13.5	3,232
有形固定資産合計	56,055	24.6	50,846	21.5	5,209
2.無形固定資産					
(1)営業権	1,830		1,257		572
(2)借地権	49		83		34
(3)電話加入権	179		189		9
(4)施設利用権	34		33		1
(5)ソフトウェア	7,195		8,169		973
無形固定資産合計	9,289	4.1	9,733	4.1	444
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	9,991		3,860		6,131
(2)関係会社株式	7,402		7,748		345
(3)出資金	311		252		58
(4)長期貸付金	1,455		526		929
(5)関係会社長期貸付金	454		2,423		1,968
(6)長期前払費用	1,857		2,670		812
(7)繰延税金資産	2,671		2,449		222
(8)敷金	58,724		63,610		4,886
(9)保証金	382		154		228
(10)その他	919		411		508
(11)貸倒引当金	1,395		1,860		465
投資その他の資産合計	82,776	36.4	82,246	34.8	529
固定資産合計	148,121	65.1	142,826	60.4	5,295
資産合計	227,432	100.0	236,278	100.0	8,845

(単位：百万円)

科 目	第 21 期 (平成14年2月28日現在)		第 22 期 (平成15年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	1,429		1,671		242
2.加盟店買掛金	39,468		40,066		598
3.加盟店預り金	2,340		2,262		78
4.未払金	7,373		8,955		1,581
5.加盟店未払金	1,050		988		61
6.未払費用	1,339		1,329		10
7.未払法人税等	4,816		5,360		543
8.預り金	18,767		18,660		106
9.前受収益	493		505		12
10.その他	1,192		843		349
流動負債合計	78,271	34.4	80,643	34.1	2,371
固定負債					
1.退職給付引当金	4,963		4,029		933
2.役員退職慰労引当金	156		248		91
3.預り保証金	4		5		1
4.預り敷金	8,643		8,524		118
5.その他	33		52		19
固定負債合計	13,800	6.1	12,860	5.5	939
負債合計	92,071	40.5	93,503	39.6	1,432
(資本の部)					
資本金	16,658	7.3	16,658	7.0	-
資本剰余金					
1.資本準備金	17,056		17,056		-
資本剰余金合計	17,056	7.5	17,056	7.2	-
利益剰余金					
1.利益準備金	2,668		2,668		-
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	285		259		25
(2)別途積立金	88,553		94,553		6,000
3.当期末処分利益	11,850		13,508		1,658
利益剰余金合計	103,358	45.5	110,990	47.0	7,632
その他有価証券評価差額金	24	0.0	211	0.1	186
自己株式	1,687	0.8	1,720	0.7	32
資本合計	135,361	59.5	142,774	60.4	7,413
負債・資本合計	227,432	100.0	236,278	100.0	8,845

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 21 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		第 22 期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 入		%		%	
1. 加盟店からの収入	109,665		114,129		4,463
〔加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりで あります。 第21期 865,217百万円 第22期 900,752百万円 直営店売上高との合計額は次の とおりであります。 第21期 898,651百万円 第22期 931,808百万円〕					
2. その他の営業収入	9,421		11,114		1,693
売 上 高	33,433	(100.0)	31,055	(100.0)	2,378
営 業 総 収 入	152,520	100.0	156,299	100.0	3,778
売 上 原 価	23,876	(15.7)	22,558	(14.4)	1,317
売 上 総 利 益	(9,557)	(28.6)	(8,496)	(27.4)	( 1,061)
営 業 総 利 益	128,644	84.3	133,740	85.6	5,095
販売費及び一般管理費	103,574	67.9	106,706	68.3	3,131
営 業 利 益	25,070	16.4	27,034	17.3	1,963
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	353		475		122
2. 有 価 証 券 利 息	109		94		15
3. 受 取 配 当 金	64		191		126
4. 有 価 証 券 売 却 益	2		-		2
5. そ の 他	492		231		260
営 業 外 収 益 合 計	1,022	0.7	992	0.6	29
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	38		37		0
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		15		15
3. そ の 他	74		243		169
営 業 外 費 用 合 計	112	0.1	297	0.2	184
経 常 利 益	25,980	17.0	27,730	17.7	1,750
特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益	100		11		88
2. 関係会社株式売却益	307		-		307
3. 厚生年金基金代行部分返上益	-		1,087		1,087
特 別 利 益 合 計	408	0.3	1,099	0.7	690
特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	4,231		2,997		1,233
2. 投資有価証券売却損	2		-		2
3. 投資有価証券評価損	537		219		318
4. 貸倒引当金繰入額	589		824		234
5. リース解約金	1,255		753		501
6. 店舗賃借解約損	2,023		920		1,102
7. たな卸資産処分損	-		351		351
8. そ の 他	589		56		533
特 別 損 失 合 計	9,229	6.1	6,123	3.9	3,105
税引前当期純利益	17,159	11.2	22,705	14.5	5,546

(単位：百万円)

科 目	第 21 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		第 22 期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
法人税、住民税及び事業税	8,751	5.7	9,557	6.1	806
法人税等調整額	1,268	0.8	527	0.3	1,795
当期純利益	9,676	6.3	12,621	8.1	2,944
前期繰越利益	4,014		3,985		28
中間配当額	1,840		1,840		0
合併による自己株式消却額	-		1,257		1,257
当期末処分利益	11,850		13,508		1,658

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 21 期 〔株主総会承認日〕 平成14年5月29日		第 22 期 〔株主総会承認(予定)日〕 平成15年5月28日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		11,850		13,508
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	40	40	43	43
合 計		11,891		13,551
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	1,840		1,840	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	50 ( 12 )		47 ( 11 )	
3. 任 意 積 立 金				
特別償却準備金	15		-	
別 途 積 立 金	6,000	7,905	7,700	9,587
次期繰越利益		3,985		3,964

## 重要な会計方針

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         |   |
| 満期保有目的債券                   | 償却原価法（定額法）  |
| 子会社株式及び関連会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券                    |   |
| 時価のあるもの                    | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  |
| 時価のないもの                    | 移動平均法による原価法   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法        |   |
| 商品                         | 売価還元法による原価法（ただし、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法）   |
| 貯蔵品                        | 最終仕入原価法による原価法   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法            |   |
| 有形固定資産                     | 定率法   |
|                            | ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                                     |
|                            | 主な耐用年数は以下のとおりであります。   |
|                            | 建 物：4 年から 50 年  |
|                            | 器具及び備品：2 年から 20 年   |
| 無形固定資産                     | 定額法   |
|                            | なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。  |
| 長期前払費用                     | 均等償却  |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準   | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  |
| 5. 引当金の計上基準                |   |
| 貸倒引当金                      | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。           |
| 退職給付引当金                    | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。   |
|                            | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金                  | 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| 6. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                  |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。   |

## 追 加 情 報

### 1. 自己株式及び法定準備金の取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 3 月 26 日 内閣府令第 9 号）附則第 2 項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

なお、前期についても同様の表示をしております。

### 2. 厚生年金基金代行部分の返上

当社はセゾングループ厚生年金基金に加入しており、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として 1,087 百万円計上されております。

なお、当期末における返還相当額は、3,329 百万円であります。

## 注 記 事 項

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 14 年 2 月末			平成 15 年 2 月末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,649	5,992	2,343	3,649	7,952	4,303

## 11. 役 員 の 異 動

平成15年2月6日公表のとおりであります。